

様式第4号（第5条関係）

令和8年3月31日

古賀市議会議長 渡 孝二 様

議員名 村松 謙二

令和7年度 政務活動費収支報告について

古賀市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項に基づき、別紙のとおり政務活動費収支報告書を提出します。

- 1 令和7年度 政務活動費収支報告書
- 2 添付書類
 - (1) 政務活動費収支報告書（別紙1）
 - (2) 政務活動費支出内訳書（別紙2）
 - (3) 領収書又はこれに準ずる書類

別紙1

令和7年度 政務活動費収支報告書

議員名 村松 謙二

1 収入

政務活動費 120,000 円

2 支出

項目	金額 (円)	支出内訳書の番号
調査研究費		
研修費	50,000	3, 5
広報費	77,229	2, 4, 6
広聴費		
資料作成費		
資料購入費	12,000	1
事務費		
支出合計		139,229 円

3 残額

0 円

別紙2

令和7年度 政務活動費支出内訳書

番号	期間	内容	経費 (円)	備考
1	令和7年4月1日 令和8年3月31日	書籍 「財界九州」年間購読料	12,000	資料購入費 (資料添付)
2	令和7年4月25日	むらまつけんじ ニュースレター 第26号発行	38,024	広報費 (資料添付)
3	令和7年5月20日 令和7年5月21日	地方議員研究会 主催 「議会制度の知識」 「財政に強い議員が最強」	20,000	研修費 (報告書添付) (資料添付)
4	令和7年7月17日	むらまつけんじ ニュースレター 第27号発行	17,916	広報費 (資料添付)
5	令和7年8月5日	地方議員研究会 主催 「経営者は誰だ」 「未来からの声を聴くのは誰だ」	30,000	研修費 (報告書添付) (資料添付)
6	令和7年10月31日	むらまつけんじ ニュースレター 第28号発行	21,289	広報費 (資料添付)
7				
8				

※研修及び視察には報告書を添付のこと

【九州企業が相次いで「インド市場」に進出し福岡の蔵元による異例の挑戦も】

67年へ 財界九州 5

ZAICAIKYUSHU

— since 1958 —
おかげさまで
創刊

2025
MAY.

No.1207

九州・沖縄の"時流"を知る総合情報誌



TOP INTERVIEW

地盤みらいグループ社長 岡山 兼太氏
「技術継承のリーダーシップカンパニーとして
幸せの土台となる地域の"みらい"を守る」

テーマレポート



外プロジェクト これまでもこれから

エリアレポート

福岡 八木山BP4車線化の背景と効果
北九州 学研都市発展にG-CITY戦略
佐賀 官民連携でキャッシュレス普及へ
長門 県営バススターミナル周辺再開発へ
熊本 シティホテル関連の動き活性化
大分 空飛ぶクルマの商用運航を計画中
宮崎 新拠点から公民連携で企業を支援
鹿児島 桜島望む世界遺産地区に新駅開業
沖縄 那覇空港が国内初の包括連携協定

www.kyushu01.com

【今秋改選期で北九州商工会議所会頭に15年ぶりにTOTO復帰か】

since 1958 財界九州 4

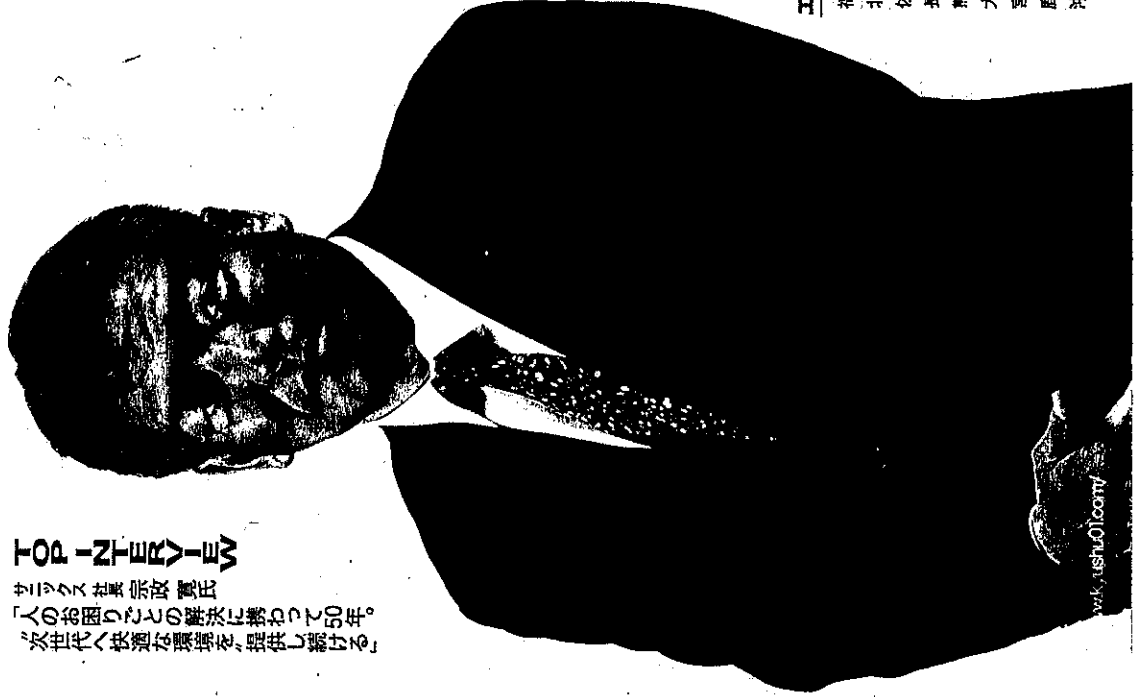
ZAICAIKYUSHU

— since 1958 —
おかげさまで
創刊

2025
APR.

No.1206

九州・沖縄の"時流"を知る総合情報誌



TOP INTERVIEW

サニックス社長 京政 要氏
「人の抱えることへの解決に携わって50年。
次世代へ快適な環境を"提供し続ける"」

テーマレポート 防災・減災への"備え"が不可欠に 地域強化

エリアレポート

福岡 アジア美術館を天神に拡張移転へ
北九州 安定と成長を模索するモノレール
佐賀 鳥栖市で駅周辺整備の協議本格化
長門 瀬田なMICE誘致の強みと課題
熊本 国際線の拡充で熊本空港に存在感
大分 別府市が県内初の宿泊誘導導入検討
宮崎 県のスポーツ誘客が着々と進行中
鹿児島 山形屋の再生計画成立から約1年
沖縄 社会福祉5法人が連携し相互補完

www.kyushu01.com

【国の防衛費増額で活発化する「防衛関連工事」地場建設に恩恵も】

財界九州

ZAICAIKYUSHU

since 1958
おかげさまで
創刊 68年へ

2026 FEB.

No.1216

九州・沖縄の"時流"を知る総合情報誌

TOP INTERVIEW

Toyoko 社長 田村信也氏
「さらなる成長への仕込みは完了。
より大きな舞台を世界へ開ける」



展望 2026

Outlook for this year

半導体/データセンター/トランプ関税
再開発/自長選/インバウンド/エネルギー
物価高/物流/フードアイルランド
芸術・文化・スポーツ/沖縄

エリアレポート

福岡 大宰府天満宮参道にビームス出店
北九州 地元手続き完了の下関北九州道路
佐賀 世界初の海洋プラズマこみ施設誕生へ
長崎 十八親和銀行が注力する地域共創
熊本 熊本市南の富合町で区画整理着工
大分 2次交通強化でホーバー利用促進
宮崎 県内ずし店主が地産PRへタッグ
鹿児島 空港の駐車場立体化へ国・県が協議
沖縄 五穀稲作発祥の地が焼酎特区認定

【地銀が街なか一等地店舗を不動産賃貸に活用する動きが拡大】

財界九州

ZAICAIKYUSHU

since 1958
おかげさまで
創刊 68年へ

2026 MAR.

No.1217

九州・沖縄の"時流"を知る総合情報誌

TOP INTERVIEW

米良電機社長 米良長丞氏
「未来への挑戦と変革の姿勢を堅持し、
米良電機人として責任を担う覚悟を」



新連携 地域を動かす

テーマレポート

エリアレポート

福岡 福岡市東公園に武道の聖地が復活
北九州 20周年で正念場迎える北九州空港
佐賀 吉野ヶ里歴史公園にスノーピーク
長崎 県の洋上風力が地場産業化へ普及
熊本 熊本西環状道路の開通で渋滞緩和
大分 サンリオがリゾート化計画を始動
宮崎 小林市に全国初の複合型新体育館
鹿児島 県都スタジアム整備で新たな動き
沖縄 沖縄市の街なか交流新ステージ

[日産の経営危機が表面化も、優位性のある荏田工場への影響は限定的か]

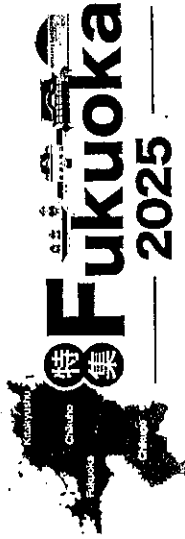
財界九州

ZAICAIKYUSHU

九州・沖縄の「時流」を知る総合情報誌

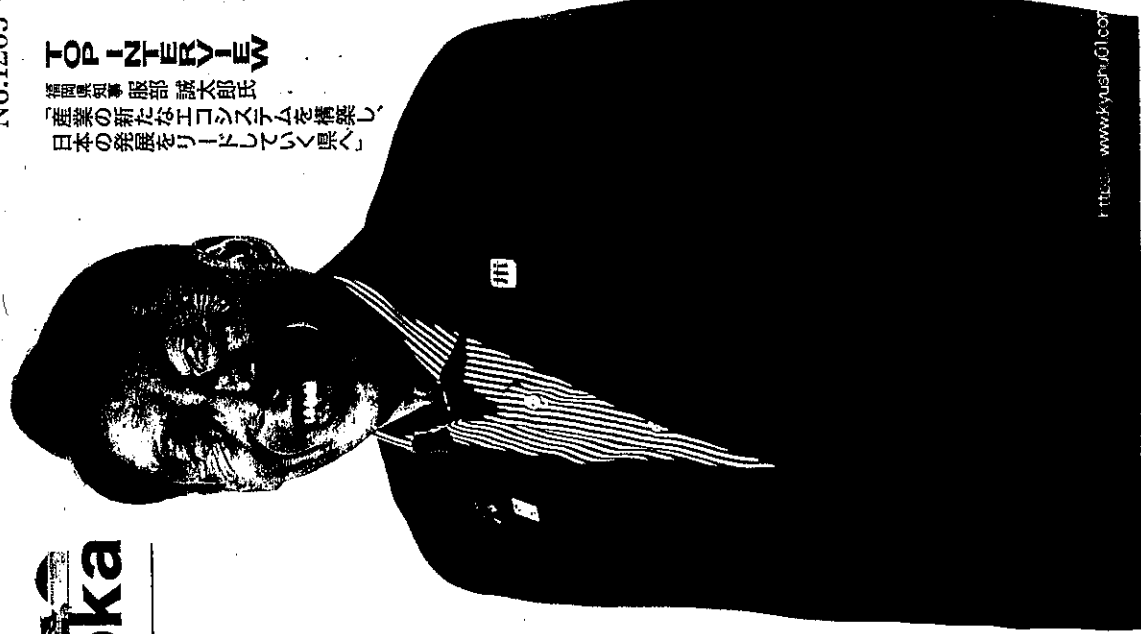
— since 1958 —
おかげさまで 創刊

68年



テーマリポート

九州・沖縄の経済動静からみる 四半世紀の変遷



TOP INTERVIEW

福岡県副知事 荏田 謙太郎氏
産業の新たなエコシステムを構築し、
日本の発展をリードしていく

エリアリポート

- 佐賀 内山地区活性化向けファンド設立
- 長崎 県庁舎跡地の活用で商議所が苦言
- 熊本 肥薩線川原の鉄道復旧に最終合意
- 大分 市陸上競技場改修に熱い視線
- 宮崎 都城が南九州の拠点化へ大幅前進
- 鹿児島 果伝統的工芸品木樽蒸留器を指定
- 沖縄 聖地巡礼の仕掛けでエリア活性化

[インバウンドの回復で国際線好調もグラハン不足など新規就航の壁に]

財界九州

ZAICAIKYUSHU

九州・沖縄の「時流」を知る総合情報誌

— since 1958 —
おかげさまで 創刊

67年



テーマリポート

九州・沖縄の経済動静からみる 四半世紀の変遷

TOP INTERVIEW

船運業界を牽引する五宮 浩二氏
「鉄道事業の牽引、事業間連携の強化で
未来へ向けた成長への再スタートを切る」

エリアリポート

- 福岡 天神の回遊性ソフト向上策が浸透
- 北九州 危機的状況の市営バスが正念場に
- 佐賀 スロースペースで護国・大良活性化
- 熊本 民間並みの営業力で企業進出好調
- 大分 運搬中核都市圏が24市町村に拡大
- 宮崎 サンリオがリゾート化で誘客強化
- 鹿児島 細島港の岸壁強化で輸出増に対応
- 鹿児島 官民一体でかしま茶の輸出強化
- 沖縄 基地跡地利用先行モデル本格始動

【日鉄入幡「電炉転換」の変革で鉄の街・北九州で交錯する期待と緊張感】

68年へ 財界九州 8

おかげさまで since 1958 創刊

九州・沖縄の"時流"を知る総合情報誌

2025
AUG.
No.1210

総括 ▶ 九州・沖縄の主要企業・経済団体

トツツ 人事 2025



TOP INTERVIEW
丸栄工業 石橋和幸氏
新たな電子工場のさらなる成長の好機。社名を一新して経営理念の実現に挑む



エリアレポート

福岡 史跡整備や桜名所化進む舞鶴公園
北九州 関門運橋で門司港レトロ集客強化
佐賀 佐賀ラーメンのブランド化が活動
長崎 県都のホテル急増で競争激化懸念
熊本 各地で半導体産業の受け皿づくり
大分 別府温泉の枯湯リスク回避へ本腰
宮崎 リゾート地・青島の観光開発に弾み
鹿児島 いくつかの交差点周辺で再開業を懸念
沖縄 周辺交通対策が課題 シャンプリア

https://www.kyushu01.com/

【福証で新規上場企業が急増、東証の再編とPRO市場の始動が背景に】

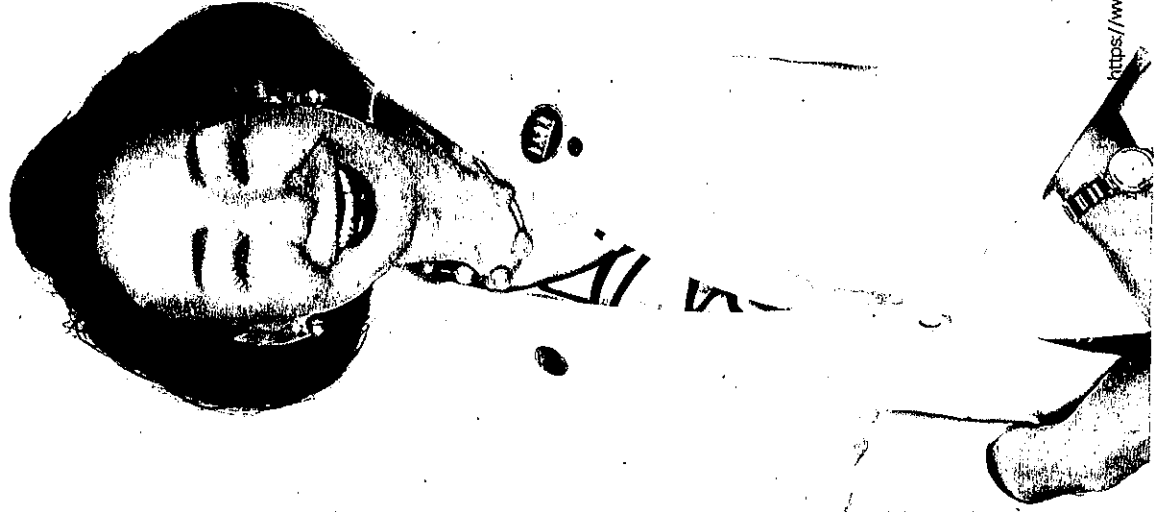
68年へ 財界九州 9

おかげさまで since 1958 創刊

九州・沖縄の"時流"を知る総合情報誌

2025
SEP.
No.1211

トツツ 主要集客施設 河奈曲折をたどった九州・沖縄の



エリアレポート

エリアレポート

福岡 半導体・DXで進化する百道地区
北九州 着床式稼働も浮体式拠点化に照準
佐賀 佐賀市の南部エリア開発構想始動
長崎 骨太方針で造船業の復権に期待感
熊本 熊本市中心部を新ビル建設で活性化
大分 大分新ターミナル完成で港湾強化
宮崎 サッカーで町おこしを図る新富町
鹿児島 離島も含めクルーズ船寄港が好調
沖縄 沖縄空手を世界に誇るブランドに

TOP INTERVIEW
沖縄経済同友会 代表幹事（JCC会長） 洲辺美紀氏
沖縄の独自性や優位性に磨きをかけて 民間主導の自立型経済の構築に尽力

https://www.kyushu01.com/

西九州新幹線のフル規格全通めぐり「建設財源スキーム」破綻で新局面へ

財界九州 II

ZAICAIKYUSHU

— since 1958 —
おかげさまで
創刊

68年

九州・沖縄の「時流」を知る総合情報誌

2025
NOV.

No.1213

TOP INTERVIEW

松尾 哲彦氏
松尾建設社長
「質のままに交えられて創業140周年。これからは『信用が日本最大』の実現を」



テーマレポート

海外展開と トラップ関税

リアリポート

福岡 半導体産業の振興へ後工程に照準
九州 海外水ビジネスが新段階へと成長
福岡 熊鷹駅東口設置に向けた動きが加速
熊本 宿泊業界に新たな波を起す民泊
本 八代市長に元副知事の小野泰輔氏
分 相次ぐ音楽フェス誕生で地域活性化
崎 県主導で神楽ユネスコ登録目指す
鹿 宇宙のまち目指し点火急ぐ肝付町
宮 官民が連携して首里城復興を展開

「半導体後工程最大手ASEの「北九州進出」はトランプ関税で足踏みか」

財界九州

ZAICAIKYUSHU

— since 1958 —
おかげさまで
創刊

68年

九州・沖縄の「時流」を知る総合情報誌

2025
OCT.

No.1212

TOP INTERVIEW

西山 勝氏
九州電力社長
「総合エネルギーサービス事業と成長事業を
質的・量的にさらなる高みを目指す」



テーマレポート

2026年 注目の首長選挙

エリアリポート

福岡 福岡市都心部緑化で街づくり推進
北九州 北九州メッセでエンタメ拠点確立
佐賀 嬉野温泉源泉維持に向け官民本腰
長崎 寄港地の多様さでクルーズ船好調
熊本 食のみやこ熊本県ビジョンを策定
大分 大分駅ビル開業で進む周辺活性化
宮崎 都城市がDX評価されて殿堂入り
鹿児島 鹿児島水産物輸出4年連続過去最高
沖縄 本島北部を観光のゲートウェイに

「福岡都心の高額物件「外資購入」に警戒。実需対応でデベが問われる「企画力」」

財界九州

九州・沖縄の「時流」を知る総合情報誌

TOP INTERVIEW

「エナジー九州」代表 山本圭介氏
今も昔も「おもてなしの精神」は貫く。
これからは愛され、選ばれるホテルに



intics://www.kyus

— since 1958
おかげさまで
創刊

68年へ

Think Back on 2025 回顧

- トップ人事 (主要企業・経済団体)
- 半導体/再開発/M&A
- 交通インフラ/観光/賃上げ
- エネルギー/沖縄/出来事
- 各エリア

エリアレポート

- 福岡 粕国地区で機能複合型まちづくり
- 北九州 新貨物上屋で国際物流拠点へ加速
- 佐賀 県東部地域で物流施設計画続々と
- 長崎 島原鉄道北線と旧南線跡地の将来
- 熊本 空港アクセス鉄道実現に向け前進
- 大分 県内で整備進む官民連携産業団地
- 宮崎 再造林率日本一を目指し県が本腰
- 鹿児島 本港区にサンロイヤルホテル移転
- 沖縄 サトウキビ産業持続に複数の課題

財界九州

九州の「時流」を知る総合情報誌

「恒例企画 九州・沖縄の将来を担うキーパーソンが語る2026年」

— since 1958
おかげさまで
創刊

68年へ

New year Top interview special

- 池田和弘 (九州建設協会会長)
- 河野俊嗣 (九州地方卸売会会長)
- 谷川浩道 (九州卸工業部連合会会長)
- 青柳俊彦 (九州建設協会代表理事)
- 大西一真 (九州建設協会理事)
- 金城克也 (九州建設協会理事)
- 石橋達朗 (九州大学総長)

intics://www.kyus

領収書



村松 謙二様

取引年月日：2025年04月25日(金)

下記正に領収いたしました。

領収書番号：R-250423403913

合計金額 (税込) 38,024円

ラクスル株式会社

10%対象 38,024円 (内消費税: 3,456円)

〒106-0041 東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ 森JPタワー19F

登録番号：T9010401089631

注文番号	商品	数量	金額	備考
250423403913-01	チラン・フライヤー / A3 / 両面カラー / マット紙(マット) / 標準：90kg / 折り加工：2つ折り(センター折り)	3,500部	34,568円	出荷予定日：2025年4月25日 むらまつけんじニュースレター26号

「*」は軽減税率対象であることを示します。

注文内容	商品合計: 34,568円
小計 (税抜)	34,568円
合計金額 (税込)	38,024円

古賀市議会議員

むらまつ けんじ

ニュースレター



いつもご覧いただきありがとうございます。
ニュースレターをお読みいただいた感想や市政に関するご意見やご相談がございましたら、いつでもお気軽にご連絡ください。

第26号は、2025年度に策定される「公園再整備基本計画(案)」に記載された市民体育館の移転、「帯状疱疹ワクチン予防接種の公費助成」「市の情報公開や行政手続きに問題がある」として、約1500名以上の市民が事務監査請求の署名を行った件などについてお伝え致します。

古賀市の人口は？

2025年度の古賀市の人口(日本人+外国人)は減少しました。福岡都市圏の市・町は増加していますが、古賀市の内訳をみると外国人が増え、日本人の減少に歯止めがかかっていません。外国人労働者や日本語学校の学生が増えています。前年度と比較すると国籍の内訳は、インドネシアとミャンマーの2国だけで約100人も増えています。

令和	古賀市		古賀市		古賀市	
	全体	前年比	日本人数	前年比	外国人	前年比
3年度末	59,450	-259	58,635	-178	815	-81
4年度末	59,137	-313	58,129	-506	1,008	193
5年度末	59,211	74	58,013	-116	1,198	190
6年度末 (2025年 3月末日)	59,182	-29	57,856	-157	1,326	128

带状疱疹とは

ピリピリした痛みを伴う水ぶくれが帯状に現れる皮膚の病気

ワクチンは、発症を抑制、重症化、後遺症予防に効果ありますが、これまでは任意接種のため、全額自己負担であったので、ためらっている人が多いことが、市民からの相談でわかりました。

そこで私は、昨年12月の一般質問で、予防接種費用の公費助成を行うよう提案していましたが、国が定期接種として全国的に接種を推進していくことになりました。これにより古賀市では2025年4月から費用の一部を助成することになります。対象者へは、市から順次、通知の発送が行われます。

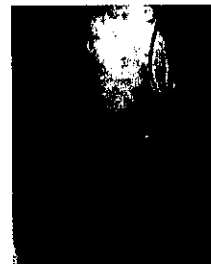
これまで

	生ワクチン	組替えワクチン
接種	1回	2回必要
効果	5～7年で弱まる	10年たっても高い
概算費用	7千円～1万円	4万円～6万円程度 (2回合計)



これからは、約半額で予防接種ができるように

接種	期間内に1回	2回(2ヶ月以上の間隔を空ける)
自己負担額	4,900円	12,000円 ×2回



目の合併症のリスクが高く、失明の恐れも

2025年度に対象となる方

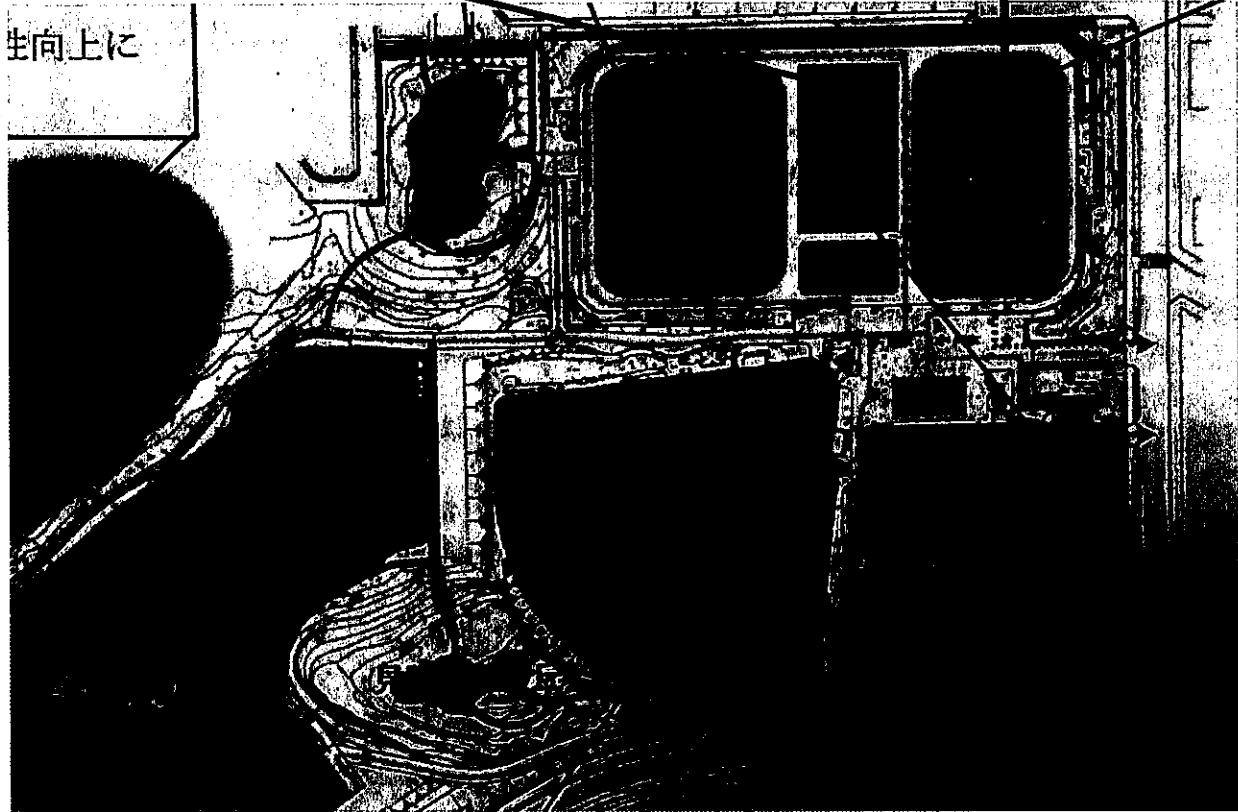
- ・2025年度内に65歳、70、75、80、85、90、95、100歳を迎える方(5年間の経過措置)
- ・100歳以上の方は、2025年度に限り全員を対象
- ・60～65歳未満で、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障がいがある方

年齢	65	66～69	70	71～74	75	76～79	80	81～84	85	86～89	90	91～94	95	96～99	100以上
2025年度	○		○		○		○		○		○		○		○
2026年度		69 ○		74 ○		79 ○		84 ○		89 ○		94 ○		99 ○	
2027年度		68 ○		73 ○		78 ○		83 ○		88 ○		93 ○		98 ○	
2028年度		67 ○		72 ○		77 ○		82 ○		87 ○		92 ○		97 ○	
2029年度		66 ○		71 ○		76 ○		81 ○		86 ○		91 ○		96 ○	

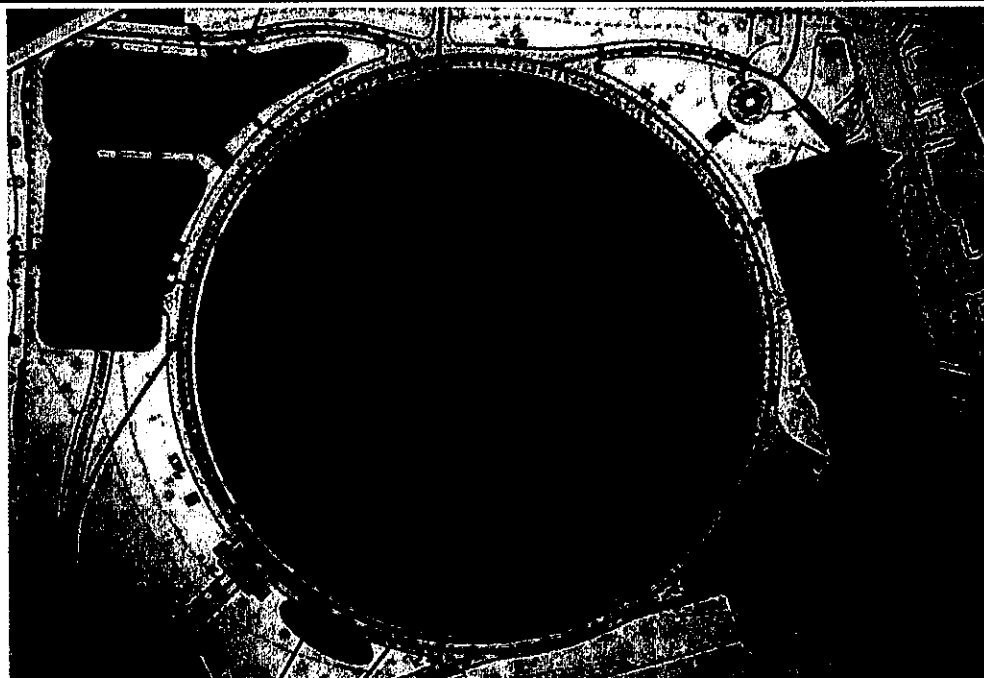
表の見方:2026年度は、2025年度内に69、74、79、84、89、94、99歳になる方。2027年度は、2025年度内に68、73、78、83、88、93、98歳の方が助成対象です。例として、2025年度内に72歳になる方は、2028年度内が助成対象になります。詳しくは、古賀市健康介護課 電話092-942-1151まで

市民体育館を千鳥ヶ池公園に移転、新たに建設予定

現在、「リーパスプラザこが」にある市民体育館は、千鳥ヶ池公園の多目的広場へ移転し建設予定。多目的広場は廃止し、新たに 駐車場(100台規模)を新設予定。供用開始は2032年度から2033年度予定。



下図の舞の里公園は、遊具広場に「幼児用と児童用」をそれぞれ整備し、駐車場を拡張、「幼児から高齢者までが安心安全に利用できる空間」を創出します。供用開始は2031年度から2033年度予定。



市民の署名1532人、「事務監査請求」へ

事務監査請求とは、市の業務全般の執行に関して
監査委員に監査を求めることができる制度

「市の情報公開や行政手続きに問題がある」として、市民などが事務監査請求
をするために集めた署名を審査した結果、有効署名が1532人と確定しました。

請求の要旨 以下の3項目です

①古賀市職員への処分(飲酒し、市職員に暴行を加え傷害を与えた)について

市に詳細を求めたが、プライバシーの侵害や2次被害の恐れがあるとして、拒否された。
にも関わらず、その後、毎日新聞に詳細記事が記載されていることが判明。
すでに公表されている事実がありながら、嘘をつき、マスコミと市民を差別した不公平な対応を行っ
た。これは憲法21条の「知る権利」憲法14条「平等原則」に違反すると考える。

②西鉄宮地岳線跡地の活用について、..

2019年2月から「合意のとれた行政区から工事を始める」「住民との合意を得て、詳細設計・着工
へと進んだ」と市長は説明してきたが、2023年第4回の古賀市議会定例会において、議員の一般質
問に対し「合意文書は存在する」と回答したが、情報開示請求を行った結果「文書不存在」つまり合
意文書はなかった。近隣住民の反対意見は多く、合意の根拠が不明確であり、古賀市まちづくり基
本条例第9条の情報共有、11条の共働に反しており、適正な手順で工事が着工されたのか。

③薬王寺「快生館」の事業収支について

2024年8月7日に情報開示請求を行ったところ、売上・経費を抽出した結果、約2億円の赤字とい
う結果だった。しかし、2024年第3回の古賀市議会定例会において、議員の問いに対し「2024年ま
での予算を含め、約3.7億円の赤字」という説明があった。この差異については、果たして情報開示
請求が正しく開示されたのか？、経費の詳細は？ 適正に選定されたのか監査を要望する。

今後、監査委員(市の監査委員と議会の監査委員)による監査が行われます。

市政報告&ワークショップを開催します。

(会派:切磋琢磨の村松・秋吉議員参加)

日時:5月17日(土)13時~14時半

場所:リーパスプラザこが 103号室

市政に対する要望やご意見などを聞かせて下さい。

市議会の内情もお話します。

住所:古賀市舞の里4-27-4

Eメール kckyusyumura83210@gmail.com

携帯:090-6295-6060 むらまつ けんじ

領収証

2025年 5月20日

村松 謙二 様

★ ￥ 20,000-

但 5/20.21 研究會 参加代り

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001
大阪府大阪市北
大阪駅前第2ビル
TEL 050-68



議会制度の知識

～制度やルールがわからないのに、いい議員活動なんてできない～

地方議員研究会 統括室長

杉本 康介

財政に強い、議員が最強

～財政を“武器”にする議員になる～

地方議員研究会 統括室長

杉本 康介

参考様式

支出内訳書の番号 3	
研修報告書	
1 名称	① 議会制度の知識 ② 財政に強い議員が最強 地方議員研究会主催
2 目的	議会のルール、財政に強くなる手法、一般質問の事例などで、議員として重要な視点と質疑の仕方などを学ぶ。 講師は両日ともに地方議員研究会 統括所長の杉本氏
3 実施時期	① 令和7年5月20日 10:00~16:30 ② 令和7年5月21日 10:00~16:30
4 実施場所	福岡市博多区博多駅東 リファレンス駅東ビル
5 参加者	村松謙二
6 内容	①「議会制度の知識」 まず、議員の仕事とは？と問題提起をされた。 答えは「住民の福祉の増進」であり、そもそも何のために選挙に出たのか、議員のミッションを今一度考えてみようさらに、あなたのやりたいことや公約を再確認してみようとの話があり、その上でやるべきことは、議会のルール、市議会会議則、申し合わせ事項を確認すべきだと。 ◆一般質問は、議員の経歴や経験がある政策ジャンルを。政策提案型質問の構造は、現状認識・課題認識・仮説・検証・提案・期待される成果へとプロセスをふむ。一般質問は、提案を実現するためのツールである。質問だけでは成果は出ない。質問テーマは実現するまで続ける。 ◆執行部はどのようにして政策を決めているのか→予算編成の基本プロセスをしてみる。

②財政に強い議員が最強

押さえるべきは、自治体財政のルールを知ることだ。

・赤字にならないこと・自治体のお金の使い方は自由（議会が決めている）・財政健全化や指標は数値であり目的ではない。

◆6つの予算の原則がある。それぞれの目的を学ぶ。

◆自治体の財源：収入は大きく4種類

地方税・地方交付税・補助金（国や県）地方債。

◆ムダ削減と政策提案：ムダな事業とは？毎年同じ事業で成果は出ているのか？

◆効く質問とスルーされる質問

・論理的な質問・事実に基づく質問・成果や進捗を問う質問・役所が乗りやすい（地方財政対策）は効く。

・言いたいことがわからない質問・視察で見てきた他自治体の事例の質問はスルーされやすい。

◆予算書や決算書だけを見ない

所感

自分の議会のルールを把握しているかを最初に問うこと。

会派ルールや委員会構成などは自治体ごとに違うが、そのローカルルールは自分たちで変えていけると確認した。

議会事務局の職員はルールを運用する公務員であり、ルールを変えていくのが政治家の仕事ではないか。

今あるルールをそのまま受けないようにすること。必ず、根拠はどこかを問う。

制度を熟知すれば、（条例提案、予算修正、情報公開など）議会の強さを発揮出来、制度が分かれば、主張が論理的になることを確認出来た。

領収書



村松 謙二様

取引年月日：2025年07月17日(木)

下記正に領収いたしました。

領収書番号：R-250711183391

合計金額 (税込) 17,916円

ラクスル株式会社

10%対象 17,916円 (内消費税: 1,628円)

〒106-0041 東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ 森JPタワー19F

登録番号：T9010401089631

注文番号	商品	数量	金額	備考
250711183391-01	チラシ・フライヤー / A3 / 両面カラー / 光沢紙(コート) / 標準：90kg / 折り加工：2つ折り(センター折り)	2,500部	16,288円	出荷予定日: 2025年7月17日 むらまつけんじニュースレター27号

「*」は軽減税率対象であることを示します。

注文内容	商品合計: 16,288円
小計 (税抜)	16,288円
合計金額 (税込)	17,916円

お支払い方法: クレジットカード

お客さまへ (必ずご確認ください)

本書面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム (<https://raksul.com/contact/>) からご連絡ください。

古賀市議会議員

むらまつ けんじ

ニュースレター

行政には
是々非々の
スタンス



いつもご覧いただきありがとうございます。

日々の暮らしの裏で、市政ではさまざまな出来事が起きています。私たちの税金がどう使われているのか、市民の声はどう受け止められているのか。

今号は、自治会のお金と税金について、「市政の姿勢」に視点をあてます。
なお、今回は字が多くて読みづらいですが、ご理解ください。

- ①「消防団の分団員が自治会に協力金を求める」実態と、市の説明の不透明さ
- ②「億単位の公共工事～全て同額の入札」の不可解な事実

一見、難しく感じられるかもしれませんが、どちらも「市民の財産と公平さ」に関わる大切なテーマです。ぜひ一緒に考えてください。

古賀市管財課HPより加工転載

契約依頼所属		管財課			
件名	市役所第一庁舎4階議会棟改修工事				
入札日	令和7年6月13日				
契約金額	199,262,800円(税別181,148,000円)				
予定価格	216,590,000円(税別196,900,000円)				
最低制限価格	非公表				
履行期限	令和8年12月25日 まで				
履行場所	市役所第一庁舎4階				
請負業者	松本建設株式会社 福岡県古賀市久保547-10				
入札結果					
No	業者名	第1回	第2回	第3回	備考
1	株式会社荻原工務店	181,148,000			
2	株式会社西建古賀営業所	181,148,000			
3	株式会社矢津田工業				辞退
4	松本建設株式会社	181,148,000			落札
5	株式会社三輪工務店	181,148,000			
6	西電株式会社				辞退

消防分団「協力金」問題をご存じですか？

住民から素朴な疑問と不安の声が私のもとに次々に寄せられました

協力金って、なぜ払うの？

額は誰がどうやって決めてるの？

何に使われているのかわからない

払わないといけない雰囲気がある

横浜地裁の判決で消防団が市民等から寄附金を受領することは違法となる余地があるとされたことを受けて、消防協力金を廃止または受け取りを廃止した自治体が全国で増えています。



早速、(2025年6月20日)一般質問を行いました

☆地域防災の担い手「消防団・分団」は、火災や災害時に地域の安全を守る大切な存在です。私たちはその活動に感謝し、尊重しています。

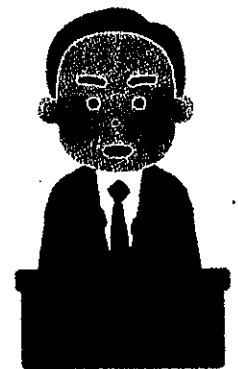
☆しかし、こんな問題が・・・長年、消防分団が自治会に「協力金」と称して金銭支援を依頼してきた実態が明らかになりました。

●法的な疑問・消防団の活動費は本来、市が公費で負担するものです。(消防組織法第8条)・自治会に金銭的な負担を求める行為は、住民間の不公平を生み、自治会の負担増にもつながります。

●行政の対応は不十分、市は長年この問題を見て見ぬふりをしてきました。「地域の慣習」として容認してきた姿勢に、市民の声は届いていません。

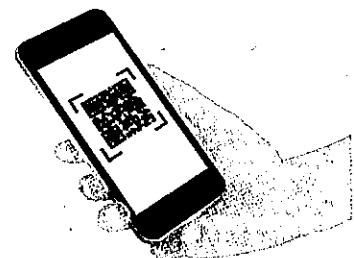
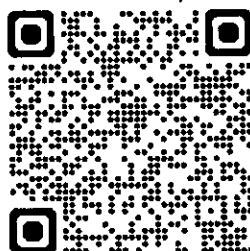
私の一般質問で明らかになったこと

- 1, 協力金の実態は把握していない、しようとも思わないと答弁
- 2, 消防団への公的支出のあり方が曖昧
- 3, 「消防団」と「分団」を分けて、説明責任を避けている



☆今、必要なのは「協力金」に頼らない公平な消防団運営と市が責任を持って必要経費を予算化すること。さらに自治会や市民への正しい情報提供です。

QRコード
詳細は、一般質問の
録画をご覧ください



地方財政法第4条の5には 地方公共団体は、住民に対し、寄附金を割り当てて徴収することをしてはならない とあります

だが、実際にあった“割当てのような協力金の例

- ・分団が年度予算を設定 予算額の根拠についての説明はなし
 - ・1世帯単価は「年度総予算÷総世帯数=@330」で計算し、各地区に割り振り定額で毎年(定期的)に 実質的な割当てを行っているように見える
- これは「慣例であり、分団と自治会のことだから市は関知しない」と回答

古賀北分団 協力金の内訳

行政区	加入世帯数	合計 (円)	行政区	加入世帯数	合計 (円)
病院区	11	3,000	舞の里1区	365	120,000
千鳥北	455	150,000	舞の里2区	270	89,000
千鳥南	472	155,000	舞の里3区	264	87,000
千鳥東	220	72,000	東浜山団地	192	63,000
東浜山団地	192	63,000	総計	2,249	739,000

また、消防組織法第8条には、市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない とあります

古賀北消防分団の会計報告書より

科目	予算(円)	支出済(円)	備考
光熱費	100,000	91,247	格納庫の光熱費
燃料費	30,000	22,230	消防車両・小型ポンプ燃料費
負担金	100,000	47,700	分団長会に対する負担金 ← ?
備品費	270,000	319,786	ホース、格納庫備品
消耗品費	70,000	18,841	手袋等
食料費	230,000	243,257	災害出動時、訓練及び夜警での食料・飲料
予備費	188,982	63,160	テレビアンテナ修繕など
歳出合計	988,982	806,221	

ほぼ消防費として使用、ならば市が予算化すべきであり、ねぎらいや慰労の趣旨であれば何に使ったのか、住民に見えるようにすれば良いと思います。
あくまでも報告書であり、領収書などの明細を自治会は確認しているのでしょうか

今回は、問題提起⇒具体的事例⇒法的根拠⇒矛盾点をあぶり出したが
 普段饒舌な田辺市長の答弁はほとんど無し、部長任せの一般質問

定例会最終日：議会棟改修工事入札において疑問点を質疑

入札の内容(古賀市議会・議会棟改修工事)

- ・入札方式:指名競争入札(市内業者9社のうち6社を指名)
- ・予定金額:(税抜196,900,000円) 税込216,590,000円を公表している
- ・応札状況:2社は入札辞退 残る4社すべてが同額で入札(税抜18,114,800円)
- ・決定方法:古賀市の条例に基づき、同額入札のためくじ引きを実施

質疑内容

村松:億単位の工事に4社が千円単位まで同額入札できるのは不自然ではないか?

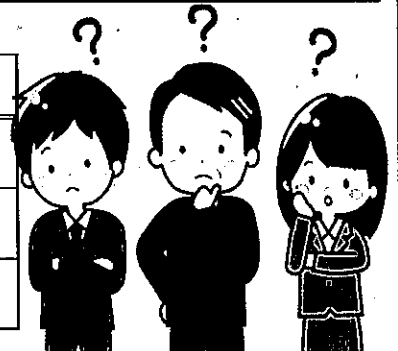
総務部長答弁:工事の入札における予定価格を事前公表している。最低制限価格については、公表していないが、その計算方法を公表している。この方法で算出した最低制限価格が予定価格の92%を超える場合は、最低制限価格を予定価格の92%に設定することとしており、この点も公表している。

この計算式に当てはめて最低制限価格が予定価格の92%と予測される場合は、92%の額で応札されることがある。結果として複数事業者が同一の92%の額で応札するケースが生じる。なお、価格の見積もりは取っていない。古賀市で設計をして、その設計額(予定金額)をもとに入札を行った。

私の問題意識

- 1, 最低制限価格の算出方法が公表されている⇒計算式が公開されており、しかも「予定価格の92%」に収まる場合はそれを上限とすることまで明記されている。この制度設計により、業者が応札価格を「92%」に揃えるインセンティブが生まれており、結果として同額入札が発生。
- 2, 4社が千円単位まで同額で入札したことは、偶然とは考えにくく、価格調整を疑われても仕方がない状況であり、複数の業者が事前に最低制限価格を予測し、意図的にその価格に合わせて入札している可能性が高い。例:設計予定金額(公表)×92%だと税別181,148,000円になる
- 3, 本来の入札制度は価格競争による効率的な発注が目的ですが、今回のような制度では、価格が固定化され、競争が形骸化しています。 外部監査が必要です。
- 4, 価格競争が働かず、設計金額と最低制限価格が実質的な“答え”となっている現行入札制度では、市民利益に反し、競争原理が損なわれています。

むらまつの提案	期待される効果
予定価格の事後公表へ	最低制限価格の予測が困難になる
制度設計の再検討	価格調整が困難になり、健全な競争を促進
透明性監視機構の設置	制度への信頼性向上とチェック体制の強化



ご意見などは ⇒

Eメール kckyusyumura83210@gmail.com
 携帯:090-6295-6060 むらまつ けんじ

5

領収証

2025年 8月 5日

村松 謙二 様

★ ￥30,000 -

但 8/5 研究会 会費 として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会
〒221-0042
神奈川県横浜市神奈川区
TEL 050-1089-9835



経営者は誰だ

3/15
10:30
12/10

PM
4/13

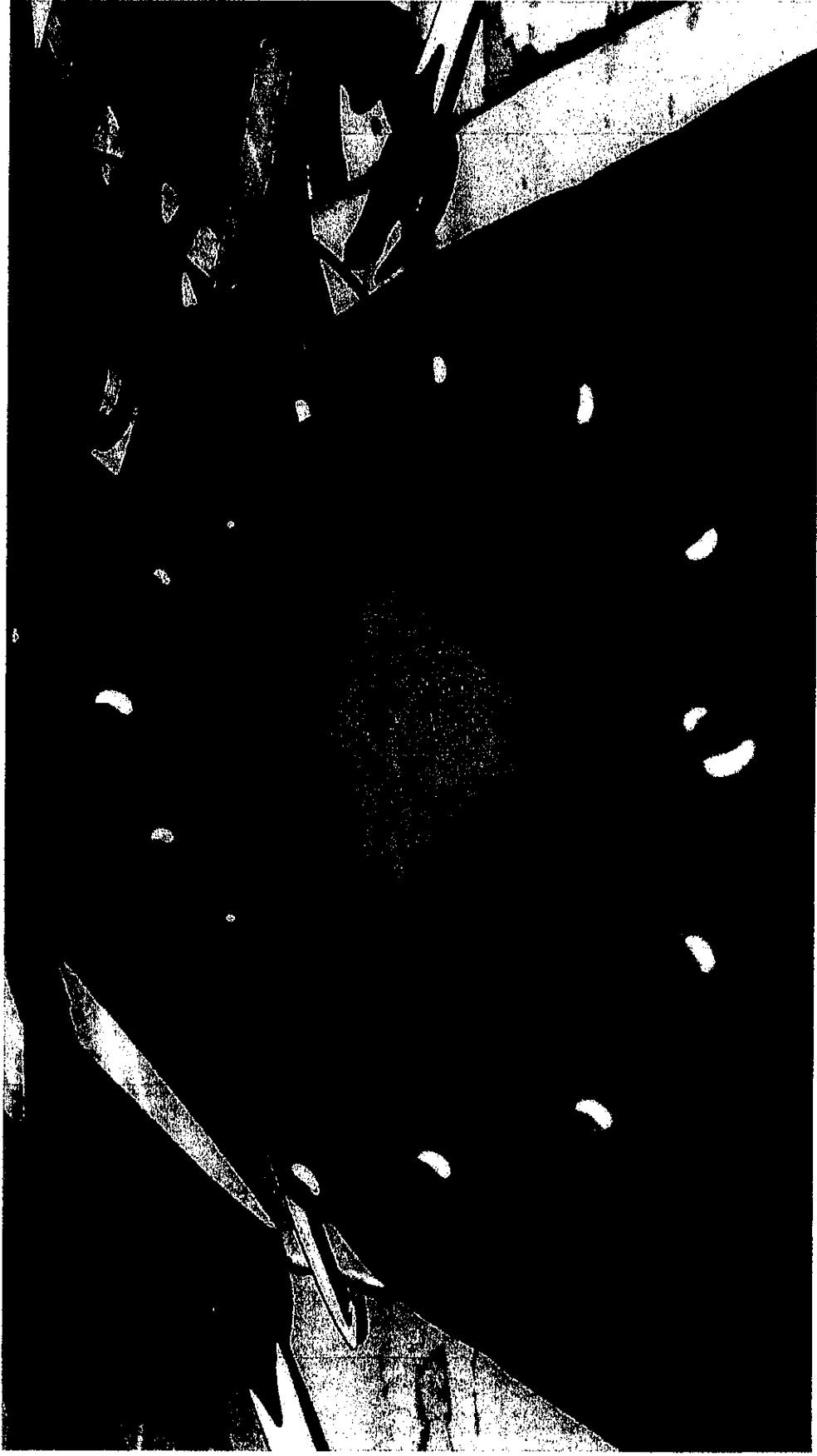


Handwritten notes at the top of the page, including the word '経営' (Management) and other illegible characters.

Handwritten notes on the right side of the page, including the number '1150'.

地方財政研究会 知っておきたい財政健全化の基礎
Office aNueNue 今村寛(元・福岡市職員)

未来からの声を聴くのは誰だ



地方財政研究会 知っておきたい歳出の基礎
Office aNueNue 今村寛(元・福岡市職員)

参考様式

<p>支出内訳書の番号 5</p> <p style="text-align: center;">研修報告書</p>	
1 名称	<p>① 「経営者は誰だ」</p> <p>② 「未来からの声を聴くのは誰だ」</p> <p style="text-align: center;">地方議員研究会主催</p>
2 目的	<p>財政健全化と対話の手法について体系的に学ぶ。</p> <p>講師は、元福岡市財政局財政調整課長、福岡地区水道企業団総務部長歴任の今村寛氏で、上記の研修を受講した。</p>
3 実施時期	<p>令和7年8月5日</p> <p>① 10:00～12:30</p> <p>② 14:00～16:30</p>
4 実施場所	<p>福岡市博多区博多駅東 リファレンス駅東ビル</p>
5 参加者	<p>村松謙二</p>
6 内容	<p>■①経営者は誰だ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政が厳しいってどういうこと なぜ財政が厳しいのか、どこにお金が足りないのかの本質への理解が目的。 ・人口は伸びても、推計で伸びるのは老年人口のみ つまり伸び続ける社会保障関係費（医療・介護） 増えるのは、老年人口だけではない、生活保護や障がい者も増えており、生活支援サービスも増加・拡大中 <p>■②未来からの声を聴くのは誰だ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズがなければ無用の長物 ・税金を使って公共が担うべきテーマか ・少子化対策としての子育て支援の違和感 ・移住に力を入れていて、ひと家族に〇〇万円出すらしいがこれは「ゼロサムゲームか焼け石に水か」になる。

・未来の「ありたい姿」は何か。

実現すべき未来は共有されているか。何がどのような状態か。測定できるのか。「良好な」「適切な」「積極的に」では抽象的。

◆所感

政策的経費がなぜ必要かについては、自治体の総合計画基本計画に定められた将来像を実現するためだと認識した。つまり10年後、20年後の自治体の理想の姿を市民と共有し、その実現を約束したのが「基本計画」→実現できないことは市民との約束違反である。

残念な行革は、一律削減は愚の骨頂で、絶対してはならない削減ノルマ、何を残すかは市民の理解が必須である。

予算決算審議では「費用対効果」をチェックするが、「費用対費用」になっていないか。DXの目的は業務効率化ではないということ。→本質は住民が喜ぶことにどれだけお金をかけるか。本市の事例では「窓口の時間短縮」があるが、役所に行かなくても良いですと→市民の時間短縮にもつながることと実感した。

領収書



村松 謙二様

取引年月日: 2025年10月31日(金)

下記正に領収いたしました。

領収書番号: R-251029239588

合計金額 (税込) 21,289円

ラクスル株式会社

10%対象 21,289円 (内消費税: 1,935円)

〒106-0041 東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ 森JPタワー19F

登録番号: T9010401089631

注文番号	商品	数量	金額	備考
251029239588-01	チラン・フライヤー / A3 / 両面カラー / 光 沢紙(コート) / 標準: 90kg / 折り加 工: 2つ折り(センター折り)	2,000部	19,354円	出荷予定日: 2025年10月31 日

「*」は軽減税率対象であることを示します。

注文内容	商品合計: 19,354円
小計 (税抜)	19,354円
合計金額 (税込)	21,289円

お支払い方法: クレジットカード

お客さまへ (必ずご確認ください)

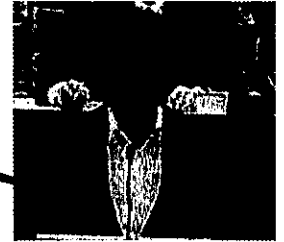
本書面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム (<https://raksul.com/contact/>) からご連絡ください。

古賀市議会議員

むらまつ けんじ

ニュースレター

行政には
是々非々の
スタンス



いつもご覧いただきありがとうございます。

今号は、ふるさと納税、まちの将来像、薬王寺の「快生館」の問題点、子育て支援制度導入で各種健康保険への影響などについて情報をお届けします。

①ふるさと納税

市の収入は、自主財源と依存財源(国や県から交付されたり割り当てられる)に分かれます。

自主財源とは、市が独自に収入できる財源のことで、このうち皆さんが納めていただいている市税(住民税や固定資産税)は、自主財源の約6割以上を占め、市の予算を支える大きな柱になっています。中でも今、各自治体が最も力を入れている自主財源対策が「ふるさと納税」です。ですが一方で、自治体間競争が激しくなっています。ここでは制度の趣旨・コメントは省きますが、近年の古賀市の実績は下降傾向です。

古賀市のふるさと納税の実績推移

	令和5年度	令和6年度	令和7年度9月末
①寄附額	約12億 180万円	約8億 7427万円	約4億 7211万円
件数	71,128	57,743	29,355

②寄附に係る 返礼品等経費	約7億 170万円	約4億 7204万円	-
決算収支 (①-②)	約5億9万円	約4億223万円	-

前年より約1億円減少

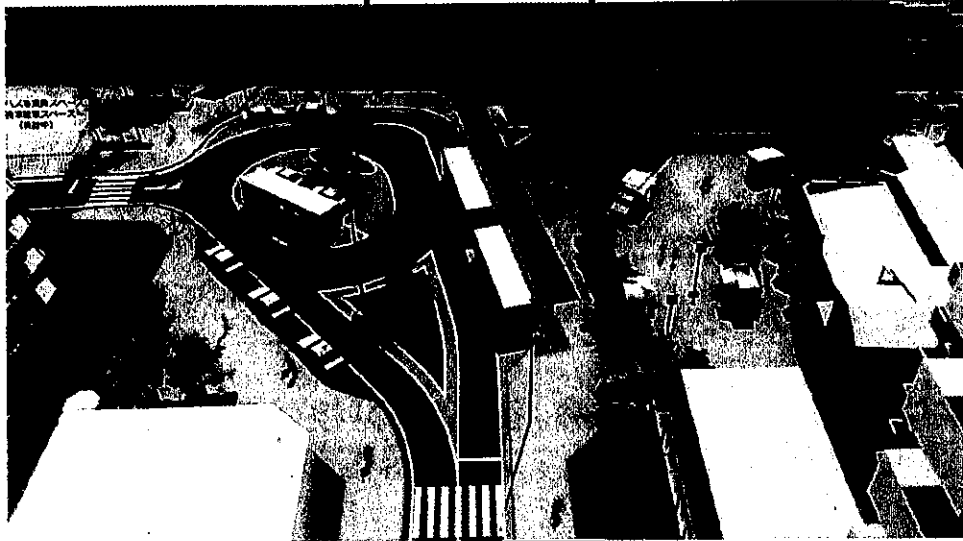
②まちの将来像—1

JR古賀駅西口 駅前広場の整備について

イメージ図(上空より)

古賀駅側

サンリブ側



博多側

県道側

②まちの将来像—2

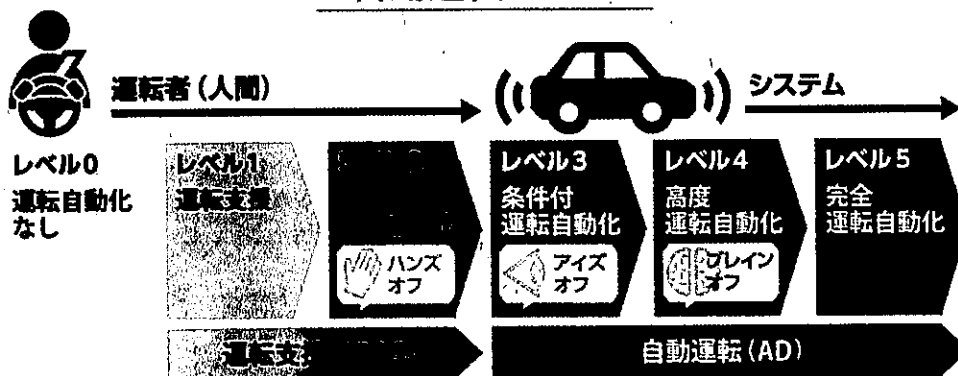
公共交通 実証実験 令和7年～9年度



バス運転士不足の中、市民の移動に欠かせないバス路線を維持するため、AIオンデマンドバス「のるーと古賀」エリアにおいて自動運転バスを導入し、将来的に路線バス区間のタクシー事業者による運行も想定し、バス・タクシー両事業者の協力のもと実証実験を行います。(生活環境創生交付金採択事業を活用)

実証実験時期	令和7年度	令和8年度	令和9年度
レベル目標	レベル2	レベル2～3	レベル4

自動運転レベル



議員になってから古賀市の公共交通の課題解決に向けて、誰よりも様々な提案を行ってききましたが、国の補助金メニューをあてにせず、実現性が高いと思う実証実験に入る予定です。

今やるべきは、これまで蓄積してきたバスやタクシーなどの公共交通のビッグデータを分析して、ニーズが高い古賀市の東部地区の移動手段対策と「おでかけタクシー」の拡大を

④薬王寺の「快生館」国の補助金で動いた実態は

◆かつての「快生館」--市民に親しまれた温泉施設

しかし、経営していた民間事業者が経営難やコロナ禍の影響で撤退。市はそのまま放置すれば老朽化が進むことを懸念し、次の活用策を模索し始めました。

◆転機となった「国の地方創生交付金」

ちょうどそのころ、国が進めていた「地方創生拠点整備交付金（インキュベーション支援事業）」を古賀市が活用できる見込が立ち、「補助金を活かして再生させる」方向で、快生館を「起業支援・宿泊・交流の複合施設」として国・件の補助金をあてにした再整備事業が始動します。

◆委託事業者の選定と再オープン

短期間で公募が行われ、ある民間事業者「SALT社」が選定されました。市はこの事業者に対し、運営委託料を支払い、施設の管理と事業運営を任せる形を取りました。

◆実際の運営と浮かび上がった課題と収支・効果の不透明さ

オープン後しばらくして、議会や市民から次のような声が聞こえ始めました。

「利用者が少ない」「何をしている施設かわかりにくい」また、市が開催するイベントをこの施設で行う際、市が再び使用料を支払う構造となっており、実質的に市の予算から再び事業者へ流れる形になっている点も指摘されました。

運営開始から数年が経つ今も、快生館の収支状況や運営効果の具体的な検証は十分に公開されていません。議会では私たちの会派「切磋琢磨」の秋吉議員と村松が中心となって、実態の追求と改善策を提案しております。

まとめ

- ◆個人資産への便宜と受け取られる契約（1個人が所有する物件にも関わらず）
 - ・快生館の内装工事費用や大規模な修繕を行った費用、合算概算 約9500万円
 - ・市が借りているので、毎月30万円強の賃借料を支払っており、合計約2000万円

この事業には、2020年から2025年度までに公金約4億2千万円投じています。運営委託料には、家賃や人件費や水道光熱費に至るまで、ほぼ、古賀市が負担しています。

そもそもコロナが引き金となって、旅館経営をやめたことがきっかけでしたが、当時は多くの中小企業や個人事業社も経営難に陥っていたのに、ここまでやるかと思えます。市長は一般質問などの質疑にも答弁・説明をしないまま現在に。詳細は



11月8日（土）13時～ リーパスプラザ302号室で、
市政報告とワークショップを行います。（秋吉議員・村松）
どなたでも参加できます。ご意見などをお聞かせください。

③「子ども・子育て支援金制度」で令和8年度から各種医療保険料が引き上げられます

子ども・子育て支援金制度とは

出産や育児に関する給付を拡大するためのお金です。

財源は国民が負担し、私たちが加入する公的医療保険の保険料とあわせて令和8年度から徴収される予定です。

支援金の見込額 月額（こども家庭庁資料より）試算

		令和8年度	令和9年度	令和10年度
国民健康保険	加入者一人あたり月額	250円	300円	400円
	被保険者一人あたり月額	350円	450円	600円
後期高齢者医療	加入者一人あたり月額	200円	250円	350円
協会けんぽ	加入者一人あたり月額	250円	350円	450円
	被保険者一人あたり月額	400円	550円	700円
共済組合	加入者一人あたり月額	350円	450円	600円
	被保険者一人あたり月額	550円	750円	950円



むらまつけんじ
連絡先 ⇒

Eメール kckyusyumura83210@gmail.com
携帯:090-6295-6060